

データ資料編

Contents

会社と組織に関するデータ

I. 保険会社の概況及び組織	36
----------------	----

業績データ

II. 保険会社の主要な業務の内容	39
-------------------	----

III. 2024年度における事業の概況	39
----------------------	----

IV. 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	40
----------------------------------	----

V. 財産の状況	41
----------	----

VI. 業務の状況を示す指標等	55
-----------------	----

VII. 保険会社の運営	75
--------------	----

VIII. 特別勘定に関する指標等	76
-------------------	----

IX. 信託業務に関する指標	77
----------------	----

X. 保険会社及びその子会社等の状況	78
--------------------	----

開示基準項目索引

90

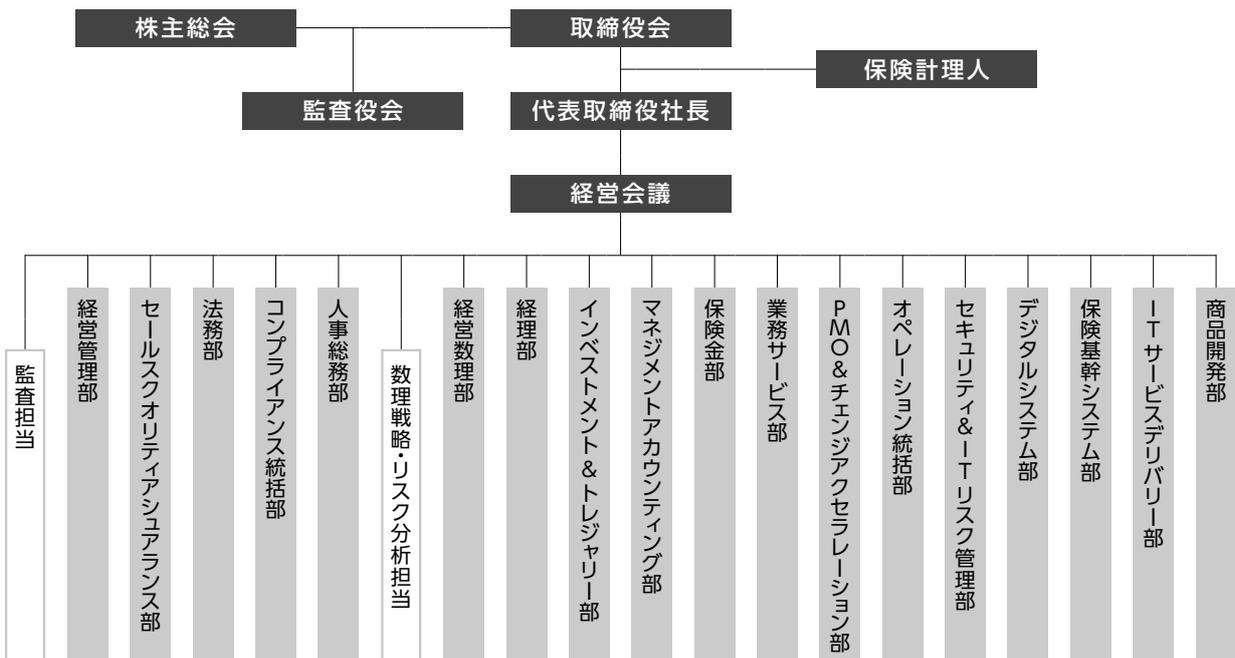
(注) 決算データは2025年3月31日現在の数値です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2025年6月1日現在の情報を記載しています。
カーディフ生命保険株式会社は、2018年4月1日付でカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店からの事業譲受を完了し、営業を開始いたしました。
記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ生命保険株式会社に関するものです。

保険会社の概況及び組織

1 沿革 (2025年7月1日現在)

2000年	3月	生命保険事業免許を取得
2000年	5月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の営業開始
2000年	6月	団体信用生命保険(団信)を提供開始
2001年	11月	がん保障付き団体信用生命保険(がん団信)を提供開始
2004年	4月	3大疾病保障付き団体信用生命保険を提供開始
2006年	3月	変額個人年金保険Ⅱ型「年金たまたまばこ」を販売開始
2007年	7月	変額個人年金保険Ⅲ型「ラヴィアンローズ」を販売開始
2008年	7月	医療保険「モドルージュ」を販売開始
2012年	4月	がん保険「自由に使える保険」を販売開始
2014年	4月	がん保険「自由に使えるガン保険プラス」を販売開始
2014年	7月	団信のウェブ申込みサービス「クイック審査くん(現・カーディフ団信オンライン)」を提供開始
2015年	12月	団体信用生命保険 上皮内がん・皮膚がん・がん先進医療特約を提供開始
2016年	1月	がん保障付き連生団信を提供開始
2017年	4月	三井住友信託銀行と保険ビジネスにおける協業に関する合意
2018年	3月	カーディフ損害保険株式会社を完全子会社化
2018年	4月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店から事業を継承し営業開始
2018年	6月	組立タイプ保険「ライフサイクルプラン」を販売開始
2020年	6月	保険金・給付金のオンライン請求サービスを開始
2020年	7月	住宅ローンを説明する対話型オンラインツール「ローンスマートナビ」を提供開始
2022年	1月	引受基準緩和型がん団信を提供開始
2024年	6月	ペアローン利用者向け団体信用生命保険を提供開始

2 経営の組織 (2025年7月1日現在)



3 店舗

本 社

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター
TEL:03-6415-6350(代表)

4 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2017年7月 3日	50	50	設立
2017年8月28日	950	1,000	増資
2018年3月 9日	19,600	20,600	増資

5 株式の総数 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	当期末株主数
1,000,000株	41,200株	3名

6 株式の状況 (2025年3月31日現在)

6.1 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	41,200株	—

6.2 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
BNPパリバ・カーディフ	30,900株	75%
三井住友信託銀行株式会社	8,240株	20%
住友生命保険相互会社	2,060株	5%

7 主要株主の状況 (2025年3月31日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に 占める 所有株式等の割合
BNP パリバ・カーディフ	フランス パリ	149百万ユーロ	持株会社	1991年9月16日	75%
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区	342,037百万円	信託業務 銀行業務	1925年7月28日	20%

8 取締役及び監査役 (2025年7月1日現在)

男性7名 女性1名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 12.5%)

取締役		監査役	
役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	中村 望	社外監査役(常勤)	厚木 進
取締役(非常勤)	高屋 智行	社外監査役(非常勤)	荒川 良浩
取締役(非常勤)	シー・シー・ウィ	社外監査役(非常勤)	和田 雅哉
取締役(非常勤)	トニー・リヨン		
社外取締役(非常勤)	山口 信明		

9 会計監査人の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

10 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2024年度末	
	2023年度末	2024年度末	2023年度	2024年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	135名	115名	6名	8名	47.0歳	7.5年
(男子)	81名	69名	5名	5名	45.8歳	6.5年
(女子)	54名	46名	1名	3名	48.7歳	9.0年

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員を含んでいます。
2. 派遣社員及び臨時職員を含んではいません。
3. 当社では、総合職・一般職の区別をしていません。また、当社には営業職員は在籍していません。
4. 当社の職員のうち、カーディフ損害保険株式会社への部分出向者は当社の職員在籍数として算出しており、100%出向者は含んではいません。
5. 当社の採用数にはカーディフ損害保険株式会社への部分出向者及び100%出向者を含んではいません。

11 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区分	2024年3月	2025年3月
内勤職員	764	745

(注) 当社は年俸制を採用しており、上記平均給与はその基本年俸の月額を示しています。賞与、みなし時間外手当及び時間外手当は含みません。

12 平均給与(営業職員)

該当ありません。

保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1.1 生命保険の引受

生命保険業免許に基づき、個人保険、団体保険の引受業務を行っています。

1.2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資などを行っています。

2 経営方針

1～3ページをご覧ください。

2024年度における事業の概況

1 2024年度における事業の概況

4～7ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

12ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

14～15ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

14ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

17ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

20～21ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

21ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

18ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

32～33ページをご覧ください。

IV.

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	64,694	66,969	71,836	74,248	77,000
経常利益	18,571	17,022	20,147	20,718	15,747
基礎利益	20,091	17,800	21,055	21,190	16,712
当期純利益	2,634	3,385	2,779	4,759	2,033
資本金の額及び 発行済株式の総数	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)
総資産	110,328	111,330	113,739	109,777	106,799
うち特別勘定資産	687	691	356	—	—
責任準備金残高	22,725	23,571	23,877	24,181	25,321
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	78,542	77,674	78,305	75,778	72,297
ソルベンシー・マージン比率	774.6%	749.2%	709.6%	639.5%	621.6%
従業員数	135名	135名	139名	135名	115名
保有契約高	22,897,029	23,450,139	23,932,214	23,910,894	24,996,392
個人保険	31,528	34,126	31,621	29,326	27,428
個人年金保険	688	656	275	8	5
団体保険	22,864,812	23,415,355	23,900,316	23,881,559	24,968,957
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

V.

財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	科目	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	2024年度末 (2025年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,635	14,506	保険契約準備金	51,882	54,314
預貯金	13,635	14,506	支払備金	11,985	14,578
有価証券	75,778	72,297	責任準備金	24,181	25,321
国債	13,548	14,877	契約者配当準備金	15,715	14,414
地方債	8,515	5,802	代理店借	14	16
社債	6,972	7,725	再保険借	602	611
株式	8,489	8,723	その他負債	2,361	643
外国証券	38,252	35,168	未払法人税等	1,872	203
有形固定資産	68	41	未払費用	226	259
建物	22	—	預り金	192	166
その他の有形固定資産	45	41	資産除去債務	56	—
無形固定資産	10,577	9,514	仮受金	1	0
ソフトウェア	404	412	その他の負債	12	14
のれん	10,039	8,924	退職給付引当金	1,252	1,170
その他の無形固定資産	133	178	役員退職慰労引当金	4	7
再保険貸	934	786	価格変動準備金	258	283
その他資産	683	596	負債の部合計	56,375	57,047
未収金	385	390	(純資産の部)		
前払費用	48	72	資本金	20,600	20,600
未収収益	120	122	資本剰余金	27,900	27,900
預託金	123	5	資本準備金	20,600	20,600
仮払金	4	6	その他資本剰余金	7,300	7,300
繰延税金資産	8,101	9,056	利益剰余金	5,695	2,908
			その他利益剰余金	5,695	2,908
			オープン/バージョン促進税制積立金	74	74
			繰越利益剰余金	5,620	2,833
			株主資本合計	54,195	51,408
			その他有価証券評価差額金	△ 793	△ 1,655
			評価・換算差額等合計	△ 793	△ 1,655
			純資産の部合計	53,401	49,752
資産の部合計	109,777	106,799	負債及び純資産の部合計	109,777	106,799

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	74,248	77,000
保険料等収入	73,024	76,389
保険料	69,511	72,687
再保険収入	3,513	3,701
資産運用収益	472	576
利息及び配当金等収入	442	574
預貯金利息	0	5
有価証券利息・配当金	442	569
有価証券売却益	—	1
特別勘定資産運用益	29	—
その他経常収益	751	34
支払備金戻入額	751	—
その他の経常収益	0	34
経常費用	53,530	61,252
保険金等支払金	48,995	53,350
保険金	13,606	16,101
年金	496	4
給付金	29,067	31,360
解約返戻金	2	4
その他返戻金	1,495	1,599
再保険料	4,327	4,280
責任準備金等繰入額	303	3,733
支払備金繰入額	—	2,592
責任準備金繰入額	303	1,140
資産運用費用	147	74
支払利息	74	0
有価証券売却損	—	1
その他運用費用	72	72
事業費	3,648	3,692
その他経常費用	435	400
税金	157	156
減価償却費	186	170
退職給付引当金繰入額	84	70
その他の経常費用	7	3
経常利益	20,718	15,747
特別利益	—	—
特別損失	52	46
固定資産等処分損	26	20
価格変動準備金繰入額	25	25
契約者配当準備金繰入額	13,620	12,740
税引前当期純利益	7,045	2,960
法人税及び住民税	2,643	1,518
法人税等調整額	△ 357	△ 590
法人税等合計	2,285	927
当期純利益	4,759	2,033

3 株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	—	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	50,652
当期変動額											
剰余金の配当						△ 2,142	△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
当期純利益						4,759	4,759	4,759			4,759
オープンイノベーション促進税制積立金の積立					74	△ 74	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									132	132	132
当期変動額合計	—	—	—	—	74	2,542	2,617	2,617	132	132	2,749
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,620	5,695	54,195	△ 793	△ 793	53,401

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,620	5,695	54,195	△ 793	△ 793	53,401
当期変動額											
剰余金の配当						△ 4,820	△ 4,820	△ 4,820			△ 4,820
当期純利益						2,033	2,033	2,033			2,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 861	△ 861	△ 861
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2,787	△ 2,787	△ 2,787	△ 861	△ 861	△ 3,649
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	2,833	2,908	51,408	△ 1,655	△ 1,655	49,752

重要な会計方針

2023年度	2024年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p>
<p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p>	<p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p>
<p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。</p>	<p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。</p>
<p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p>
<p>7. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>7. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>
<p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p>
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>

注記事項

貸借対照表関係				
2023年度				2024年度
1. 金融商品の状況に関する事項				1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。				(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。				(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。				(3) 金融商品に係るリスク管理体制 金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。
2. 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				2. 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位:百万円)				(単位:百万円)
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額
有価証券	67,953	67,953	—	64,517
その他有価証券	67,953	67,953	—	64,517
資産計	67,953	67,953	—	64,517
関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 これらの当期末における貸借対照表価額は、7,824百万円であります。				関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 これらの当期末における貸借対照表価額は、7,779百万円であります。
3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価				レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

貸借対照表関係

2023年度

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	14,213	53,739	—	67,953
その他有価証券	14,213	53,739	—	67,953
国債	13,548	—	—	13,548
地方債	—	8,515	—	8,515
社債	—	6,972	—	6,972
株式	665	—	—	665
外国証券	—	38,252	—	38,252
資産計	14,213	53,739	—	67,953

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。
相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。
算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は73百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は3,257百万円、金銭債務の総額は35百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は8,132百万円、繰延税金負債の総額は31百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,320百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金20百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費4.43%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	15,646百万円
当期契約者配当金支払額	13,552百万円
利息による増加等	—百万円
契約者配当準備金繰入額	13,620百万円
当期末現在高	15,715百万円
- 関係会社の株式は7,300百万円であります。

2024年度

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	15,820	48,696	—	64,517
その他有価証券	15,820	48,696	—	64,517
国債	14,877	—	—	14,877
地方債	—	5,802	—	5,802
社債	—	7,725	—	7,725
株式	943	—	—	943
外国証券	—	35,168	—	35,168
資産計	15,820	48,696	—	64,517

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。
相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。
算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は46百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は6,075百万円、金銭債務の総額は51百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は9,089百万円、繰延税金負債の総額は32百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,893百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金21百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費10.55%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△7.39%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は240百万円増加しております。また、法人税等調整額は218百万円減少しております。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	15,715百万円
当期契約者配当金支払額	14,041百万円
利息による増加等	—百万円
契約者配当準備金繰入額	12,740百万円
当期末現在高	14,414百万円
- 関係会社の株式は7,300百万円であります。

貸借対照表関係

2023年度	2024年度
<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は325百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は174百万円であります。</p>	<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は269百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は164百万円であります。</p>
<p>10. 1株当たり純資産額は1,296,162円87銭であります。</p>	<p>10. 1株当たり純資産額は1,207,588円43銭であります。</p>
<p>11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

損益計算書関係

2023年度	2024年度																																
<p>1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は4,838百万円、費用の総額は1,510百万円であります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は17百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は、115,524円60銭であります。</p> <p>5. 関連当事者との取引に関する事項 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">BNPパリバ・カードィフ</td> <td rowspan="2">被所有直接75%</td> <td rowspan="2">従業員による役員の兼任</td> <td>借入金返済(注)</td> <td>6,160</td> <td>借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入利息支払(注)</td> <td>59</td> <td>未払費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社</td> <td rowspan="2">三井住友信託銀行株式会社</td> <td rowspan="2">被所有直接20%</td> <td rowspan="2">役員の兼任</td> <td>借入金返済(注)</td> <td>1,540</td> <td>借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入利息支払(注)</td> <td>14</td> <td>未払費用</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 資金の借入については、市中金利及び信用力を勘案して算定した金利に基づくものです。</p> <p>6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	BNPパリバ・カードィフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入金返済(注)	6,160	借入金	—	借入利息支払(注)	59	未払費用	—	関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入金返済(注)	1,540	借入金	—	借入利息支払(注)	14	未払費用	—	<p>1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は4,770百万円、費用の総額は1,524百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円あります。</p> <p>4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円あります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は55百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は10百万円あります。</p> <p>6. 1株当たりの当期純利益は、49,347円66銭であります。</p> <p>7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																										
親会社	BNPパリバ・カードィフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入金返済(注)	6,160	借入金	—																										
				借入利息支払(注)	59	未払費用	—																										
関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入金返済(注)	1,540	借入金	—																										
				借入利息支払(注)	14	未払費用	—																										

株主資本等変動計算書関係

2023年度					2024年度								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)								
株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	41,200	-	-	41,200	普通株式	41,200	-	-	41,200				
合計	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200				
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項								
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資							
2023年6月9日取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金							
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日取締役会	普通株式	4,820	117,000	2024年3月31日	2024年6月13日	利益剰余金	2025年6月12日取締役会	普通株式	1,153	28,000	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。								

V. 財産の状況

4 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

5 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

貸付業務は行っておりません。

6 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,148	71,124
資本金等	49,375	50,254
価格変動準備金	258	283
危険準備金	21,122	22,087
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	△ 1,102	△ 2,329
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	155	145
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	340	682
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,936	22,881
保険リスク相当額 R ₁	14,673	15,352
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,356	6,637
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,134	4,055
経営管理リスク相当額 R ₄	503	520
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	639.5%	621.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いや、通常予測できる範囲のリスクに対応するために責任準備金を積み立てています。しかし、大災害や株価の暴落等、通常の見込みを超えて発生するリスクにも、十分な支払能力を保持していることが必要です。この通常の見込みを超えて発生するリスクに対応でき

る「支払余力」(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による早期是正措置がとられます。逆に200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

「ソルベンシー・マージン総額」に含まれる項目について

価格変動準備金	有価証券等の価格の下落時に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
危険準備金	死亡率や運用利回り等が予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	将来の保険金などの支払いに備えて積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式責任準備金」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式責任準備金とは、新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金です。

「リスクの合計額」について

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超えた、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、資産運用リスク、経営管理リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額	(R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額	(R ₈)	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について、給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額	(R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額	(R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額	(R ₃)	株価暴落や為替相場の激変などにより、資産価値が大幅に下落するリスク及び貸付先企業の倒産などにより、貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額	(R ₄)	業務の運営上、通常の見込みを超えて発生し得るリスク相当額

7 有価証券等の時価情報(会社計)

7.1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,055	67,953	△ 1,102	454	1,556	66,847	64,517	△ 2,329	662	2,991
公社債	29,670	29,036	△ 634	34	668	30,329	28,405	△ 1,924	—	1,924
株式	286	665	379	379	—	286	943	657	657	—
外国証券	39,099	38,252	△ 847	40	887	36,231	35,168	△ 1,062	4	1,067
公社債	39,099	38,252	△ 847	40	887	36,231	35,168	△ 1,062	4	1,067
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	69,055	67,953	△ 1,102	454	1,556	66,847	64,517	△ 2,329	662	2,991
公社債	29,670	29,036	△ 634	34	668	30,329	28,405	△ 1,924	—	1,924
株式	286	665	379	379	—	286	943	657	657	—
外国証券	39,099	38,252	△ 847	40	887	36,231	35,168	△ 1,062	4	1,067
公社債	39,099	38,252	△ 847	40	887	36,231	35,168	△ 1,062	4	1,067
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

● 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	524	479
国内株式	524	479
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	7,824	7,779

7.2 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

7.3 デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っておりません。

8 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 (A)	21,190	16,712
キャピタル収益	—	1
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	1
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	21,190	16,712
臨時収益	182	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	182	—
臨時費用	654	965
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	654	965
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	△ 472	△ 965
経常利益 (A)+(B)+(C)	20,718	15,747

(注) その他臨時収益には、追加責任準備金戻入額を記載しております。

9 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(注)当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務情報そのものについては監査を受けておりません。

10 財務諸表について金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法に基づく監査を受けていないため、該当ありません。

11 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

本ディスクロージャー誌に掲載のカーディフ生命保険株式会社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長が確認しております。

12 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

VI.

業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1.1 決算業績の概況

4～7ページをご覧ください。

1.2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	7	93.7	293	92.7	7	96.0	274	93.5
個人年金保険	0	9.9	0	3.0	0	71.4	0	71.9
団体保険	—	—	238,815	99.9	—	—	249,689	104.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2023年度					2024年度				
	件数		金額			件数		金額		
	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
団体保険	—	—	0	—	0	—	—	3,418	3,130,633.0	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

● 新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の保険金額の推移は次のとおりです。

(参考) 新規被保険者の保険金額

(単位:億円、%)

区分	2023年度		2024年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
団体保険	23,830	100.7	30,939	129.8

1.3 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	241	93.4	231	95.8
個人年金保険	2	11.0	1	80.9
合計	244	87.2	233	95.7
医療保障・生前給付保障等	149	92.0	143	95.8

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	—	0.0	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
合計	—	0.0	—	—
医療保障・生前給付保障等	—	0.0	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1.4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	29,326	27,428
		個人年金保険	—	—
		団体保険	23,881,559	24,968,957
		団体年金保険	—	—
		その他共計	23,910,885	24,996,386
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(2)	(1)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2)	(1)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	8	5
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	8	5
入院保障	災害入院	個人保険	(8)	(8)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8)	(8)
	疾病入院	個人保険	(8)	(8)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8)	(8)
	その他の条件付入院	個人保険	(3)	(3)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(3)	(3)
その他	個人保険	(—)	(—)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(19,159,355)	(19,954,953)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(19,159,355)	(19,954,953)	

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています。)

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

7. その他の団体保険の金額は、団体信用生命保険特定疾病保障特約I型(三大疾病の保障)及び団体信用生命保険特定疾病保障特約II型(ガンの保障)、団体信用生命保険上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、重度疾病長期入院時保障特約、ガン一時金特約、その他の特約の合計額を表します。

(単位:件)

区分		保有件数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	1,704	1,626
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,704	1,626

1.5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	149	131
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	29,102	27,200
	その他共計	29,251	27,331
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	74	97
生存保険	—	—	
年金保険	個人年金保険	8	5
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	3	3

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

1.6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	5	4
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	86	83
	その他共計	180	172
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	61	59
生存保険	—	—	
年金保険	個人年金保険	2	1

1.7 契約者配当の状況

① 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

② 団体保険

● 2023年度の状況

2024年度における保険契約者配当金支払のため、2023年度末(2024年3月末)に、13,620百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2023年度末における保険契約者配当準備金の残高は、15,715百万円となっています。

● 2024年度の状況

2025年度における保険契約者配当金支払のため、2024年度末(2025年3月末)に、12,740百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2024年度末における保険契約者配当準備金の残高は、14,414百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

2.1 保有契約増加率

区分	2023年度	2024年度
個人保険	△ 7.3%	△ 6.5%
個人年金保険	△ 97.0%	△ 28.1%
団体保険	△ 0.1%	4.6%
団体年金保険	—	—

2.3 新契約率(対年度始)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	—
団体保険	0.0%	1.4%

2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2023年度	2024年度
—	—

(注) 転換契約は含みません。

2.7 特約発生率(個人保険)

区分		2023年度	2024年度
災害死亡保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
障害保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
災害入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—

2.2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	—	—
保有契約平均保険金	3,974	3,870

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

2.4 解約失効率(対年度始)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	4.5%	3.7%
個人年金保険	—	—
団体保険	2.8%	0.0%

2.6 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金額率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
2.36%	2.49%	0.17%	0.01%

2.8 事業費率(対収入保険料)

2023年度	2024年度
5.2%	5.1%

2.9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2023年度	2024年度
6	6

2.10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2023年度	2024年度
99.9%	99.8%

2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2023年度	2024年度
A－ 以上	47.4%	47.6%
BBB－ 以上	－	－
その他	52.6%	52.4%

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

2.12 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2023年度	2024年度
121	291

2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	37.4%	37.6%
医療(疾病)	26.0%	16.1%
がん	0.0%	30.5%
介護	－	－
その他	46.3%	42.7%

(注) 1. 発生保険金額は、保険金・給付金額等の支払額、対応する支払準備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)及び保険金支払に係る事業費等の合計額としています。
2. 経過保険料は、年度始保有契約と年度末保有契約の年換算保険料の和半としています。

3 経理に関する指標等

3.1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度末	2024年度末	
保険金	死亡保険金	1,891	2,428
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	767	713
	満期保険金	3	3
	その他	64	125
	小計	2,726	3,271
年金	5	3	
給付金	9,253	11,303	
解約返戻金	0	0	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	11,985	14,578	

3.2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人保険	402	464
	(一般勘定) 402	464
(特別勘定)	—	—
個人年金保険	8	5
	(一般勘定) 8	5
(特別勘定)	—	—
団体保険	2,648	2,763
	(一般勘定) 2,648	2,763
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	—	—
	(一般勘定) —	—
(特別勘定)	—	—
その他	—	—
	(一般勘定) —	—
(特別勘定)	—	—
小計	3,058	3,234
(一般勘定)	3,058	3,234
(特別勘定)	—	—
危険準備金	21,122	22,087
合計	24,181	25,321
(一般勘定)	24,181	25,321
(特別勘定)	—	—

3.3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2023年度末	394	2,664	—	21,122	24,181
2024年度末	454	2,780	—	22,087	25,321

3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	区分	2023年度末	2024年度末
	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	—	—
2011年度	—	—
2012年度	0	0.8～1.5
2013年度	6	0.8～1.0
2014年度	37	0.8～1.5
2015年度	31	0.8～1.5
2016年度	21	1.0～1.5
2017年度	22	0.25～0.25
2018年度	121	0.25～0.25
2019年度	81	0.25～0.25
2020年度	74	0.25～0.25
2021年度	28	0.25～0.25
2022年度	39	0.25～0.25
2023年度	5	0.25～0.25
2024年度	0	0.25～0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条及び第149条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める標準的方式
予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ロに定める率
割引率	平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ハに定める率
期待収益率及びボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ニに定める率とし、規定されていない邦貨建短期資金のボラティリティについては、0.2%を使用しています。

3.6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険
2023年度	当期首現在高	—	—	15,646
	利息による増加	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	13,552
	当期繰入額	—	—	13,620
	当期末現在高	(—)	(—)	15,715 (—)
2024年度	当期首現在高	—	—	15,715
	利息による増加	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	14,041
	当期繰入額	—	—	12,740
	当期末現在高	(—)	(—)	14,414 (—)

(注)()内は、うち積立配当金額です。

3.7 引当金明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		1,252	1,170	△ 81	貸借対照表注記事項に記載
役員退職慰労引当金		4	7	2	同上
価格変動準備金		258	283	25	同上

3.8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

3.9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		20,600	—	—	20,600	
うち 既発行株式	普通株式	(41,200株) 20,600	—	—	(41,200株) 20,600	
	計	20,600	—	—	20,600	
	資本準備金	20,600	—	—	20,600	
資本剰余金	その他資本剰余金	7,300	—	—	7,300	
	計	27,900	—	—	27,900	

3.10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	223	212
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	12	11
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	211	201
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	66,407	69,098
団体年金保険	—	—
その他共計	69,511	72,687

3.11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡保険金	0	5	14,750	—	—	—	14,756	12,362
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	1,014	—	—	—	1,014	1,020
満期保険金	0	—	—	—	—	—	0	30
その他	22	—	308	—	—	—	330	192
合計	22	5	16,074	—	—	—	16,101	13,606

3.12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
—	4	—	—	—	—	4	496

3.13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	5	—	0	—	—	—	5	5
手術給付金	4	—	—	—	—	—	4	4
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	31,349	—	—	—	31,349	29,056
合計	10	—	31,349	—	—	—	31,360	29,067

3.14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
4	-	-	-	-	-	4	2

3.15 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	88	19	46	41	53.0%
建物	-	4	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	88	15	46	41	53.0%
無形固定資産	18,220	1,265	8,705	9,514	47.8%
その他	-	-	-	-	-
合計	18,308	1,285	8,752	9,556	47.8%

3.16 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	180	232
営業管理費	10	6
一般管理費	3,457	3,452
合計	3,648	3,692

3.17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国税	32	33
消費税	-	-
特別法人事業税	32	33
印紙税	0	0
登録免許税	-	-
その他の国税	0	0
地方税	125	123
地方消費税	-	-
法人事業税	113	118
固定資産税	0	0
不動産取得税	-	-
事業所税	9	4
その他の地方税	0	-
合計	157	156

3.18 リース取引

該当ありません。

3.19 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2023年度末 借入金	-	-	-	-	-	-	-
2024年度末 借入金	-	-	-	-	-	-	-

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

4.1 資産運用の概況

① 2024年度の資産の運用状況

運用環境

2024年度の日本経済は、好調な企業業績や堅調なインバウンド需要を背景に緩やかに回復しました。

国内株式市場は、好調な企業業績を背景に日経平均株価が史上最高値を更新する局面もありましたが、日銀による政策金利引き上げや、米国新政権による政策の不透明感などから、年度末にかけて下落しました。この結果、日経平均株価は前年度末比4,751円88銭下落の3万5,617円56銭となりました。

国内長期金利は、賃上げや物価上昇を背景とした政策金利の段階的な引き上げを受け上昇基調となりました。この結果、期末の新発10年国債利回りは前年度末比0.76%上昇の1.485%となりました。

円ドルの為替相場は、米国経済の堅調さを背景に円安が進行し一時的に161円台まで円安が進みました。その後は日銀の段階的な政策金利引き上げと、米国の政策金利引き下げにより内外の金利差縮小が意識されたことにより円高基調で推移し、期末では前年度末比1円89銭円高の149円52銭となりました。

円ユーロの為替相場は、円ドル同様前半に円安が進行し、一時的に175円台まで円安が進みました。その後は、日銀の段階的な政策金利引き上げにより、内外の金利差縮小が意識されたことにより円高方向に転じ、期末では前年度末比1円16銭円高の162円08銭となりました。

当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,977百万円減少の106,799百万円となりました。当期は引き続き円建て公社債への投資を続け、資産構成は次頁のとおりとなりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比133百万円増の576百万円となりました。また資産運用費用は、支払利息の減少により、前年同期比72百万円減の74百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比206百万円増の501百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位:百万円,%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	13,635	12.4	14,506	13.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	75,778	69.0	72,297	67.7
公社債	29,036	26.4	28,405	26.6
株式	8,489	7.7	8,723	8.2
外国証券	38,252	34.8	35,168	32.9
公社債	38,252	34.8	35,168	32.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	22	0.0	—	—
繰延税金資産	8,101	7.4	9,056	8.5
その他	12,240	11.2	10,939	10.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	109,777	100.0	106,799	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

資産の増減

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△ 478	871
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 2,239	△ 3,480
公社債	635	△ 630
株式	498	233
外国証券	△ 3,373	△ 3,083
公社債	△ 3,373	△ 3,083
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 25	△ 22
繰延税金資産	306	955
その他	△ 1,256	△ 1,300
貸倒引当金	—	—
合計	△ 3,692	△ 2,977
うち外貨建資産	—	—

4.2 運用利回り

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00%	0.06%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.58%	0.73%
うち公社債	0.30%	0.50%
うち株式	0.30%	0.34%
うち外国証券	0.84%	1.00%
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.27%	0.47%

(注) 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4.4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	442	574
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	442	576

4.6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
預貯金利息	0	5
有価証券利息・配当金	442	569
公社債利息	89	160
株式配当金	23	27
外国証券利息配当金	329	381
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	442	574

4.3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	13,398	9,803
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	76,596	78,474
うち公社債	29,372	32,388
うち株式	7,989	8,091
うち外国証券	39,235	37,994
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	40	10
一般勘定計	109,753	107,350
うち海外投融資	39,235	37,994

4.5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	74	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	72	72
合計	147	74

4.7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	1
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	1

4.8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	1
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	1

4.9 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—

4.10 商品有価証券明細表

商品有価証券は保有しておりません。

4.11 商品有価証券売買高

商品有価証券は保有しておりません。

4.12 有価証券明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	13,548	17.9%	14,877	20.6%
地方債	8,515	11.2%	5,802	8.0%
社債	6,972	9.2%	7,725	10.7%
うち公社・公団債	1,137	1.5%	1,025	1.4%
株式	8,489	11.2%	8,723	12.1%
外国証券	38,252	50.5%	35,168	48.6%
公社債	38,252	50.5%	35,168	48.6%
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	75,778	100.0%	72,297	100.0%

4.13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2023年度末	国債	6,117	—	—	—	1,997	5,434	13,548
	地方債	2,606	1,547	4,052	308	—	—	8,515
	社債	100	200	836	4,188	1,040	605	6,972
	株式	—	—	—	—	—	8,489	8,489
	外国証券	6,482	10,992	7,266	3,920	6,297	3,292	38,252
	公社債	6,482	10,992	7,266	3,920	6,297	3,292	38,252
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	15,306	12,741	12,156	8,417	9,334	17,822	75,778
2024年度末	国債	—	—	—	—	8,906	5,970	14,877
	地方債	648	1,665	3,488	—	—	—	5,802
	社債	199	825	1,918	3,376	837	567	7,725
	株式	—	—	—	—	—	8,723	8,723
	外国証券	5,129	11,455	7,129	5,415	2,750	3,288	35,168
	公社債	5,129	11,455	7,129	5,415	2,750	3,288	35,168
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,977	13,945	12,536	8,792	12,495	18,549	72,297

4.14 保有公社債の期末残高利回り

区分	2023年度末	2024年度末
公社債	0.37%	0.60%
外国公社債	0.97%	1.07%

4.15 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区分		2023年度末		2024年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・ 情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	890	10.5%	1,123	12.9%
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	7,300	86.0%	7,300	83.7%
	その他金融業	299	3.5%	299	3.4%
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合計		8,489	100.0%	8,723	100.0%

(注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

4.16 貸付金明細表

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.20 貸付金使途別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.22 貸付金担保別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.23 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2023年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	48	—	14	11	22	62.6%
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	42	19	3	12	45	43.9%
	合計	90	19	17	23	68	—
2024年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	22	—	18	4	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	45	11	0	15	41	53.0%
	合計	68	11	18	19	41	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

営業用及び賃貸用不動産は所有しておりません。

4.24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

4.17 貸付金残存期間別残高

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.19 貸付金業種別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.21 貸付金地域別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
有形固定資産	17	10
土地	—	—
建物	14	10
リース資産	—	—
その他	3	0
無形固定資産	8	10
その他	—	—
合計	26	20

4.26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

賃貸用不動産は所有しておりません。

4.27 海外投融資の状況

① 資産別明細

a. 外貨建資産

外貨建資産は保有しておりません。

b. 円貨額が確定した外貨建資産

外貨建資産は保有しておりません。

c. 円貨建資産

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債(円建外債)・その他	38,252	100.0%	35,168	100.0%
小計	38,252	100.0%	35,168	100.0%

d. 合計

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	38,252	100.0%	35,168	100.0%

② 地域別構成

(単位:百万円)

区分		外国証券						非居住者貸付	
		金額		占率		金額		占率	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2023年度末	北米	9,503	24.8%	9,503	24.8%	—	—	—	—
	ヨーロッパ	27,078	70.8%	27,078	70.8%	—	—	—	—
	オセアニア	1,174	3.1%	1,174	3.1%	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	496	1.3%	496	1.3%	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	38,252	100.0%	38,252	100.0%	—	—	—	—
2024年度末	北米	9,847	28.0%	9,847	28.0%	—	—	—	—
	ヨーロッパ	22,477	63.9%	22,477	63.9%	—	—	—	—
	オセアニア	1,950	5.5%	1,950	5.5%	—	—	—	—
	アジア	396	1.1%	396	1.1%	—	—	—	—
	中南米	496	1.4%	496	1.4%	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	35,168	100.0%	35,168	100.0%	—	—	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成 外貨建資産は保有しておりません。

4.28 海外投融資利回り

2023年度	2024年度
0.84%	1.00%

4.29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

公共債の新規引受、貸出は行っておりません。

4.30 各種ローン金利

一般貸付、住宅ローン、消費者ローンなど貸付業務は行っておりません。

4.31 その他の資産明細表

その他の資産は該当ありません。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5.1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿 価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,055	67,953	△1,102	454	1,556	66,847	64,517	△2,329	662	2,991
公社債	29,670	29,036	△634	34	668	30,329	28,405	△1,924	—	1,924
株式	286	665	379	379	—	286	943	657	657	—
外国証券	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
公社債	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	69,055	67,953	△1,102	454	1,556	66,847	64,517	△2,329	662	2,991
公社債	29,670	29,036	△634	34	668	30,329	28,405	△1,924	—	1,924
株式	286	665	379	379	—	286	943	657	657	—
外国証券	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
公社債	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

- 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	524	479
国内株式	524	479
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	7,824	7,779

5.2 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

5.3 デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っておりません。

VII.

保険会社の運営

1 リスク管理の体制

23～24ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

25～27ページをご覧ください。

3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

3.1 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

医療保険やがん保険、介護保険などの第三分野保険は、商品内容の多様化が進んでおり、また、医療政策の変更や医療技術の進歩等による影響もたらす不確実性が高いという特徴があります。当社では、こうした第三分野保険のリスク特性を踏まえ、平成10年大蔵省告示第231号に従いストレステストを実施しています。また、ストレステストの結果を踏まえ、保険業法第121条に基づく負債十分性テストを行い、責任準備金の十分性を検証しています。

3.2 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。危険発生率は実績の発生率等を基礎として、保険金等の増加をそれぞれ99.0%、97.7%の確率でカバーする水準としています。

3.3 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の額)

ストレステストの結果、2024年度において、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、その結果、負債十分性テストの対象となる商品区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関について

12ページをご覧ください。

5 個人データ保護について

28～29ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

26ページをご覧ください。

VIII.

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	—	—

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

為替参照型国内債券

為替レートを指標として取り引きされる金融派生商品(デリバティブ)を内包した債券などに投資することにより、定期的な収益分配を目指しつつ、一定の条件のもとで一時払保険料を確保することを目指します。価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等があります。

円建短期金融資産

内外の公社債及びコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

変額個人年金保険Ⅲ型

資産分類	特別勘定名	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			2023年度末	2024年度末
為替参照型国内債券	特定ファンドA0802A	2008/1/7	(運用終了)	—
為替参照型国内債券	特定ファンドA0806A	2008/5/10	(運用終了)	—
為替参照型国内債券	特定ファンドA0807A	2008/6/7	(運用終了)	—
為替参照型国内債券	特定ファンドA0808A	2008/7/8	(運用終了)	—
円建短期金融資産	マネーファンドNK	2008/3/7	(運用終了)	—

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

3.1 個人変額保険

個人変額保険は保有していません。

3.2 個人変額年金保険

① 保有契約高 (単位:件,百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	—	—

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	0	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	14	—
有価証券評価益	14	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	29	—

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

b. 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っていません。

IX. 信託業務に関する指標

信託業務は行っていません。

VIII. 特
別
勘
定
に
関
する
指
標
等

IX. 信
託
す
る
業
務
に
関
する
指
標

X.

保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

1.1 主要な事業の内容及び組織の構成

カーディフ生命保険株式会社	
損害保険事業	
カーディフ損害保険株式会社(子会社)	

1.2 子会社等に関する事項

名称	カーディフ損害保険株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー
資本金	3,650百万円
事業の内容	損害保険事業
設立年月日	2000年4月1日
総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	100%
総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合	—

(注) カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の設立年月日を記載しています。

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

2.1 直近事業年度における事業の概況

当社の100%子会社であるカーディフ損害保険株式会社の2024年度の事業の概況は以下のとおりです。

住宅ローン疾病保障の順調な成長により、正味収入保険料は15,879百万円、正味支払保険金は9,167百万円となりました。

ビジネスの進展による保険料の伸びを上回る正味支払保険金が生じた一方で、初年度収支残を含む責任準備金戻入額924百万円の計上により、経常利益は4,652百万円となり、税引前利益は4,642百万円となりました。

法人税及び住民税1,152百万円と法人税等調整額219百万円を計上し、当期純利益は3,269百万円となりました。

総資産は前期末より1,818百万円増加し36,116百万円となりました。

資産運用では、資産量と保険金支払、事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性の順で運用を行っています。

この方針に基づき高格付けの円建て公社債を主体とする運用を行なった結果、資産運用収益は148百万円となりました。

2.2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:百万円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	90,735	93,028
経常利益	25,101	20,400
親会社株主に帰属する当期純利益	7,818	5,303
包括利益	7,953	4,107

項目	2023年度末	2024年度末
総資産	136,372	135,195
ソルベンシー・マージン比率	639.0%	667.8%

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

3.1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	科目	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	2024年度末 (2025年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	23,583	24,249	保険契約準備金	67,549	69,935
有価証券	85,488	84,867	支払備金	17,201	20,672
有形固定資産	204	206	責任準備金	34,632	34,849
建物	94	107	契約者配当準備金	15,715	14,414
その他の有形固定資産	109	98	代理店借	1	0
無形固定資産	13,566	12,307	再保険借	1,453	1,272
ソフトウェア	727	769	未払法人税等	3,193	571
のれん	12,576	11,179	その他負債	667	670
その他の無形固定資産	262	358	退職給付に係る負債	1,252	1,170
代理店貸	0	0	役員退職慰労引当金	4	7
再保険貸	2,421	1,566	価格変動準備金	286	315
その他資産	544	559	負債の部合計	74,409	73,944
繰延税金資産	10,563	11,439	(純資産の部)		
			資本金	20,600	20,600
			資本剰余金	27,900	27,900
			利益剰余金	14,514	14,997
			株主資本合計	63,014	63,497
			その他有価証券評価差額金	△ 1,050	△ 2,246
			その他の包括利益累計額合計	△ 1,050	△ 2,246
			純資産の部合計	61,963	61,250
資産の部合計	136,372	135,195	負債及び純資産の部合計	136,372	135,195

3.2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	2023年度 2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで	2024年度 2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで
経常収益	90,735	93,028
保険料等収入	88,209	92,268
資産運用収益	564	724
利息及び配当金等収入	534	723
有価証券売却益	0	1
特別勘定資産運用益	29	—
その他経常収益	1,962	34
経常費用	65,634	72,628
保険金等支払金	56,862	62,518
保険金	21,473	25,268
年金	496	4
給付金	29,067	31,360
解約返戻金	2	4
その他返戻金	1,495	1,599
再保険料	4,327	4,280
責任準備金等繰入額	2,639	3,686
支払備金繰入額	—	3,470
責任準備金繰入額	2,639	216
資産運用費用	183	110
支払利息	77	1
有価証券売却損	0	1
為替差損	4	0
その他運用費用	101	107
事業費	5,119	5,504
その他経常費用	829	808
経常利益	25,101	20,400
特別利益	—	—
特別損失	68	56
固定資産等処分損	39	26
価格変動準備金繰入額	29	29
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	13,620	12,740
税金等調整前当期純利益	11,411	7,602
法人税及び住民税等	4,490	2,670
法人税等調整額	△ 896	△ 370
法人税等合計	3,593	2,299
当期純利益	7,818	5,303
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,818	5,303

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	2023年度 2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで	2024年度 2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで
当期純利益	7,818	5,303
その他の包括利益	135	△ 1,195
その他有価証券 評価差額金	135	△ 1,195
包括利益	7,953	4,107
親会社株主に係る 包括利益	7,953	4,107
非支配株主に係る 包括利益	—	—

3.3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	11,411	7,602
減価償却費	340	342
のれん償却額	1,397	1,397
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,961	3,470
責任準備金の増減額(△は減少)	2,639	216
契約者配当準備金繰入額	13,620	12,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	△ 81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
価格変動準備金の増減額(△は減少)	29	29
利息及び配当金等収入	△ 534	△ 723
有価証券関係損益(△は益)	△ 29	0
支払利息	77	1
有形固定資産関係損益(△は益)	23	△ 21
代理店貸の増減額(△は増加)	—	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 203	855
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は増加)	38	△ 37
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	19	△ 180
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)	△ 52	4
小 計	26,912	25,618
利息及び配当金等の受取額	614	745
利息の支払額	△ 81	△ 1
契約者配当金の支払額	△ 13,552	△ 14,041
法人税等の支払額	△ 2,218	△ 5,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,674	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 13,467	△ 20,263
有価証券の売却・償還による収入	16,003	19,154
資産運用活動計	2,535	△ 1,108
(営業活動及び資産運用活動計)	(14,210)	(5,919)
有形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 21
その他	△ 347	△ 411
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094	△ 1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 7,700	—
配当金の支払額	△ 2,142	△ 4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,842	△ 4,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,927	666
現金及び現金同等物期首残高	19,656	23,583
現金及び現金同等物期末残高	23,583	24,249

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

3.4 連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,818	7,818			7,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					135	135	135
当期変動額合計	—	—	5,675	5,675	135	135	5,811
当期末残高	20,600	27,900	14,514	63,014	△ 1,050	△ 1,050	61,963

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	14,514	63,014	△ 1,050	△ 1,050	61,963
当期変動額							
剰余金の配当			△ 4,820	△ 4,820			△ 4,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,303	5,303			5,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 1,195	△ 1,195	△ 1,195
当期変動額合計	—	—	482	482	△ 1,195	△ 1,195	△ 712
当期末残高	20,600	27,900	14,997	63,497	△ 2,246	△ 2,246	61,250

連結財務諸表の作成方針

2023年度	2024年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等 該当する事項はございません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により15年間で償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等 該当する事項はございません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により15年間で償却しております。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係	
2023年度	2024年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(6) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>(10) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(6) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>(10) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

連結貸借対照表関係

2023年度

2024年度

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	84,963	84,963	—
その他有価証券	84,963	84,963	—
資産計	84,963	84,963	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、524百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	17,264	67,699	—	84,963
その他有価証券	17,264	67,699	—	84,963
国債	16,599	—	—	16,599
地方債	—	10,264	—	10,264
社債	—	10,087	—	10,087
株式	665	—	—	665
外国証券	—	47,346	—	47,346
資産計	17,264	67,699	—	84,963

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。
相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。
算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は180百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は10,594百万円であります。繰延税金負債の総額は31百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,581百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金20百万円であります。
当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費3.43%であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	84,387	84,387	—
その他有価証券	84,387	84,387	—
資産計	84,387	84,387	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、479百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	21,468	62,918	—	84,387
その他有価証券	21,468	62,918	—	84,387
国債	20,525	—	—	20,525
地方債	—	7,516	—	7,516
社債	—	11,218	—	11,218
株式	943	—	—	943
外国証券	—	44,183	—	44,183
資産計	21,468	62,918	—	84,387

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。
相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。
算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は211百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は11,472百万円であります。繰延税金負債の総額は32百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,912百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金21百万円であります。
当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費5.15%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△3.00%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は257百万円増加しております。また、法人税等調整額は228百万円減少しております。

連結貸借対照表関係			
2023年度		2024年度	
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。		7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
当連結会計年度期首現在高	15,646百万円	当連結会計年度期首現在高	15,715百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,552百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	14,041百万円
利息による増加等	－百万円	利息による増加等	－百万円
契約者配当準備金繰入額	13,620百万円	契約者配当準備金繰入額	12,740百万円
当連結会計年度末現在高	15,715百万円	当連結会計年度末現在高	14,414百万円
8. 1株当たり純資産額は、1,503,967円48銭であります。		8. 1株当たり純資産額は、1,486,666円83銭であります。	
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

連結損益計算書関係			
2023年度		2024年度	
1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。		1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。	
(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。		(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。	
(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。		(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	
2. 1株当たり当期純利益は、189,760円37銭であります。		2. 1株当たり当期純利益は、128,714円21銭であります。	
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

連結包括利益計算書関係		2023年度		2024年度	
1. その他の包括利益の内訳	その他の有価証券評価差額金:				
	当期発生額	188	百万円	△ 1,700	百万円
	組替調整額	0	百万円	△ 0	百万円
	税効果調整前	188	百万円	△ 1,701	百万円
	税効果額	△ 52	百万円	505	百万円
	その他の有価証券評価差額金	135	百万円	△ 1,195	百万円
	その他の包括利益合計	135	百万円	△ 1,195	百万円

連結株主資本等変動計算書関係		2023年度		2024年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位:株)							
		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数			
発行済株式								
普通株式		41,200	-	-	41,200			
合計		41,200	-	-	41,200			
2. 配当に関する事項								
(1) 配当金支払額								
		決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
		2023年 6月9日 取締役会	普通 株式	2,142	52,000	2023年 3月31日	2023年 6月9日	利益 剰余金
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
		決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
		2024年 6月13日 取締役会	普通 株式	4,820	117,000	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益 剰余金
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位:株)							
		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数			
発行済株式								
普通株式		41,200	-	-	41,200			
合計		41,200	-	-	41,200			
2. 配当に関する事項								
(1) 配当金支払額								
		決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
		2024年 6月13日 取締役会	普通 株式	4,820	117,000	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益 剰余金
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
		決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
		2025年 6月12日 取締役会	普通 株式	1,153	28,000	2025年 3月31日	2025年 6月12日	利益 剰余金
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。								

3.5 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

3.6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,193	76,702
資本金等	45,617	51,164
価格変動準備金	286	315
危険準備金	21,122	22,087
異常危険準備金	702	766
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,459	△ 3,160
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	155	145
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,769	5,383
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	21,967	22,968
保険リスク相当額 R ₁	14,673	15,352
一般保険リスク相当額 R ₅	2,629	2,873
巨大災害リスク相当額 R ₆	29	25
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,356	6,637
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,524	2,490
経営管理リスク相当額 R ₄	524	547
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	639.0%	667.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

3.7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,921	24,057
資本金等	16,118	19,388
価格変動準備金	27	31
危険準備金	0	0
異常危険準備金	702	766
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△357	△831
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,429	4,701
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,788	3,038
一般保険リスク相当額 R ₁	2,629	2,873
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₂	—	—
予定利率リスク相当額 R ₃	0	0
資産運用リスク相当額 R ₄	584	632
経営管理リスク相当額 R ₅	64	70
巨大災害リスク相当額 R ₆	29	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1429.0%	1,583.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3.8 セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2023年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	74,248	16,648	90,897	(161)	90,735
経常利益	20,718	4,382	25,101	—	25,101
区分	2024年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	77,000	17,174	94,174	(1,146)	93,028
経常利益	15,747	4,652	20,400	—	20,400

3.9 連結財務諸表について金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法に基づく監査を受けていないため、該当ありません。

3.10 連結財務諸表の適正性及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

本ディスクロージャー誌に掲載の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長が確認しております。

3.11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

開示基準項目索引

I. 保険会社の概況及び組織	36	VI. 業務の状況を示す指標等	55
1 ▶ 沿革	36	1 ▶ 主要な業務の状況を示す指標等	55
2 ▶ 経営の組織	36	1.1 決算業績の概況	4
3 ▶ 店舗網一覧	37	1.2 保有契約高及び新契約高	55
4 ▶ 資本金の推移	37	1.3 年換算保険料	55
5 ▶ 株式の総数	37	1.4 保障機能別保有契約高	56
6 ▶ 株式の状況	37	1.5 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	57
7 ▶ 主要株主の状況	37	1.6 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	57
8 ▶ 取締役及び監査役	38	1.7 契約者配当の状況	58
9 ▶ 会計監査人の氏名又は名称	38	2 ▶ 保険契約に関する指標等	58
10 ▶ 従業員の在籍・採用状況	38	2.1 保有契約増加率	58
11 ▶ 平均給与(内勤職員)	38	2.2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	58
12 ▶ 平均給与(営業職員)	38	2.3 新契約率(対年度始)	58
II. 保険会社の主要な業務の内容	39	2.4 解約失効率(対年度始)	58
1 ▶ 主要な業務の内容	39	2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	58
2 ▶ 経営方針	1	2.6 死亡率(個人保険主契約)	58
III. 直近事業年度における事業の概況	39	2.7 特約発生率(個人保険)	58
1 ▶ 直近事業年度における事業の概況	4	2.8 事業費率(対収入保険料)	58
2 ▶ 契約者懇談会開催の概況	39	2.9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	59
3 ▶ 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	12	2.10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい 上位5社に対する支払再保険料の割合	59
4 ▶ 契約者に対する情報提供の実態	14	2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基 づく区分ごとの支払再保険料の割合	59
5 ▶ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	14	2.12 未だ収受していない再保険金の額	59
6 ▶ 営業職員・代理店教育・研修の概略	17	2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	59
7 ▶ 新規開発商品の状況	20	3 ▶ 経理に関する指標等	60
8 ▶ 保険商品一覧	21	3.1 支払備金明細表	60
9 ▶ 情報システムに関する状況	18	3.2 責任準備金明細表	60
10 ▶ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	32	3.3 責任準備金残高の内訳	60
IV. 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	40	3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別)	61
V. 財産の状況	41	3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	61
1 ▶ 貸借対照表	41	3.6 契約者配当準備金明細表	62
2 ▶ 損益計算書	42	3.7 引当金明細表	62
3 ▶ 株主資本等変動計算書	43	3.8 特定海外債権引当勘定の状況	62
4 ▶ 保険業法に基づく債権の状況	49	3.9 資本金等明細表	62
5 ▶ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	49	3.10 保険料明細表	63
6 ▶ 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	50	3.11 保険金明細表	63
7 ▶ 有価証券等の時価情報(会社計)	52	3.12 年金明細表	63
8 ▶ 経常利益等の明細(基礎利益)	53	3.13 給付金明細表	63
9 ▶ 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	54	3.14 解約返戻金明細表	64
10 ▶ 財務諸表について金融商品取引法に基づく 監査法人の監査証明	54	3.15 減価償却費明細表	64
11 ▶ 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性について	54	3.16 事業費明細表	64
12 ▶ 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義 を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響 を及ぼす事象	54	3.17 税金明細表	64
		3.18 リース取引	64
		3.19 借入金残存期間別残高	64

4 ▶ 資産運用に関する指標等(一般勘定)	65
4.1 資産運用の概況	65
4.2 運用利回り	67
4.3 主要資産の平均残高	67
4.4 資産運用収益明細表	67
4.5 資産運用費用明細表	67
4.6 利息及び配当金等収入明細表	67
4.7 有価証券売却益明細表	67
4.8 有価証券売却損明細表	68
4.9 有価証券評価損明細表	68
4.10 商品有価証券明細表	68
4.11 商品有価証券売買高	68
4.12 有価証券明細表	68
4.13 有価証券残存期間別残高	69
4.14 保有公社債の期末残高利回り	69
4.15 業種別株式保有明細表	70
4.16 貸付金明細表	71
4.17 貸付金残存期間別残高	71
4.18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	71
4.19 貸付金業種別内訳	71
4.20 貸付金使途別内訳	71
4.21 貸付金地域別内訳	71
4.22 貸付金担保別内訳	71
4.23 有形固定資産明細表	71
4.24 固定資産等処分益明細表	71
4.25 固定資産等処分損明細表	72
4.26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	72
4.27 海外投融資の状況	72
4.28 海外投融資利回り	73
4.29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	73
4.30 各種ローン金利	73
4.31 その他の資産明細表	73
5 ▶ 有価証券等の時価情報(一般勘定)	73
5.1 有価証券の時価情報	73
5.2 金銭の信託の時価情報	74
5.3 デリバティブ取引の時価情報	74

VII. 保険会社の運営 75

1 ▶ リスク管理の体制	23
2 ▶ 法令遵守の体制	25
3 ▶ 法第121条第1項第1号の確認 (第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	75
4 ▶ 指定生命保険業務紛争解決機関について	12
5 ▶ 個人データ保護について	28
6 ▶ 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	26

VIII. 特別勘定に関する指標等 76

1 ▶ 特別勘定資産残高の状況	76
2 ▶ 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の 運用の経過	76
3 ▶ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	77
3.1 個人変額保険	77
3.2 個人変額年金保険	77

IX. 信託業務に関する指標 77

X. 保険会社及びその子会社等の状況 78

1 ▶ 保険会社及びその子会社等の概況	78
1.1 主要な事業の内容及び組織の構成	78
1.2 子会社等に関する事項	78
2 ▶ 保険会社及びその子会社等の主要な業務	78
2.1 直近事業年度における事業の概況	78
2.2 主要な業務の状況を示す指標	78
3 ▶ 保険会社及びその子会社等の財産の状況	79
3.1 連結貸借対照表	79
3.2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	80
3.3 連結キャッシュ・フロー計算書	81
3.4 連結株主資本等変動計算書	82
3.5 保険業法に基づく債権の状況	87
3.6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険 金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・ マージン比率)	87
3.7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	88
3.8 セグメント情報	89
3.9 連結財務諸表について金融商品取引法に基づく 監査法人の監査証明	89
3.10 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に 係る内部監査の有効性について	89
3.11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他子会社等の経営に 重要な影響を及ぼす事象	89

この資料は保険業法第111条に基づき、当社の事業活動及び財務状況などをご報告するために制作したディスクロージャー資料です。決算データは、明示している場合を除き、2025年3月31日現在の情報です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2025年6月1日現在の情報を記載しています。

記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ生命保険株式会社に関するものです。

最新の情報はホームページでご覧いただけます。

▶ カーディフ生命保険株式会社
<https://life.cardif.co.jp>

本資料は一般社団法人生命保険協会が作成する「ディスクロージャー開示基準」に基づいて制作しています。当該基準が定める開示項目及び生命保険会社の決算に関する用語解説などは、生命保険協会ホームページでご覧いただけます。

▶ 生命保険協会
<https://www.seiho.or.jp/data/publication/tora/>